



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03 (5803) 7339
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,568	11.7	299	18.2	296	64.9	199	89.5
2024年3月期第1四半期	1,404	7.0	253	△13.3	180	△32.4	105	△45.4
(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期	411百万円(125.7%)		2024年3月期第1四半期		182百万円(△40.9%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期第1四半期	16	71	16	66				
2024年3月期第1四半期	8	96	8	78				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,080	5,019	70.4
2024年3月期	6,883	4,719	68.2
(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期	4,986百万円	2024年3月期	4,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	
2025年3月期	—	—	—	—	—	
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,700	12.7	1,500	39.9	1,518	62.2	1,000	90.1	82	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,216,640株	2024年3月期	11,991,120株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	126,638株	2024年3月期	126,638株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	11,941,255株	2024年3月期1Q	11,748,028株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。6月調査の日銀短観では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がありつつも、大企業・製造業の業況判断は2四半期ぶりの改善となりました。また、大企業・非製造業の業況も、小幅の悪化となったものの、引き続き高い水準となりました。このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等のIT技術革新が加速度的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、当社は、課題先進国と言われる日本の社会課題を革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、医療従事者の働き方改革の推進、医療機関の収益改善、医療安全と質の向上に向けて、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『MightyChecker®』シリーズ並びに、オーダーリングチェックソフト『Mighty QUBE®』のシェア拡大に向けた取り組みを継続してまいりました。「AI×サブスクモデル」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」の引き合い及び販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、オーダーリングチェックソフトの進化版「Mighty QUBE® Hybrid」は、中小病院向け主要電子カルテメーカーとのクロスセル施策により現在2社の電子カルテメーカーとの業務提携を締結し、ストック型ビジネスを盤石な収益基盤として確立しております。さらにはクラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、前倒しで実施した高収益モデルの確立による効果が継続発現しております。

また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」においては、新規プラットフォームビジネスとして、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開を推進し、現在4社の生命保険会社にて実装されております。今後は同プラットフォームにおける追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、AIを活用した新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた本プラットフォームの浸透を図ってまいります。

テクノロジーコンサルティング事業においては、国内IT人材の不足に対応するべく、オフショア開発30年のノウハウを生かし、オフショア開発コンサルティング事業を国内外の大手企業向けにスタートいたしました。各企業様のプロジェクトに合ったベンダー選定からオフショア環境の提供・多様な開発スタイルへの対応、その後の保守運用フェーズまで一気通貫でのサポートが可能となります。これにより、精度の高いコンサルティングを実現すると同時に、国内国外に向けマーケットを拡大してまいります。

当社はこれまで、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシング及びソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、戦略市場である医療・金融/公共・自動車(EV)・モバイル・不動産等の領域に向け数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、旺盛な引き合いから予想される大型開発需要や既存の主要顧客、AI事業のビジネス拡大等、成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、高難度のプロジェクトマネジメントや成長市場で必須となる技術分野に特化した高度人材の育成、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,568,231千円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益299,204千円(前年同四半期比18.2%増)、経常利益296,981千円(前年同四半期比64.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益199,507千円(前年同四半期比89.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. メディカル事業

メディカル事業においては、2024年4月から医師にも適用となった働き方改革関連法・診療報酬改定の影響による医療機関のDX投資が加速したことを背景に、基幹ソリューション「Mighty」シリーズユーザー数は前連結会計年度末比1.8%増の21,193件となりました。これにより、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検

ソフト「MightyChecker®」及びオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の引き合いは、引き続き順調に拡大しております。オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE® Hybrid」は、中小病院をターゲットとした電子カルテメーカーと業務提携（OEM提供）を結ぶことでクロスセル施策を展開し、現在2社の電子カルテメーカーとの業務提携を締結し、31億円のマーケットに向け受注拡大を図っております。次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」は、旧製品Mighty Checker For ORCAの新規販売終了によるアップセル施策、WEBを活用した営業・サポートへの移行によるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進、当社ソリューション導入による経済効果を見据えた新価格への切り替えの取り組みを強化しております。

また、医療クラウド新サービスSonaM（そなえむ）や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む新規プラットフォームビジネスの推進など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げ、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向け、積極的な投資を実施し、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでおります。これら新施策の一つである、医療データベースを活用した支払審査検索エンジン「保険ナレッジプラットフォーム」は、複数の生命保険会社との実証実験を経て、現在4社の生命保険会社にて実装されております。さらに、今後は同プラットフォームにおける追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた浸透を図ってまいります。

利益面につきましては、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等が奏功した結果、セグメント利益は過去最高水準の高収益性を継続、売上高セグメント利益率が63.5%と、引き続き高い収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は417,227千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は265,050千円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

b. テクノロジーコンサルティング事業

国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化等を背景に、大手企業・大手SIerはオフショア開発委託先の見直しを行っております。この結果、安全な業務委託先であると同時に、オフショア開発30年のノウハウと国内外大手企業との取引実績・サービス品質の高さから、フィリピンをベースとする当社への需要が拡大しております。さらに、資本・業務提携を含む引き合い増加による需要拡大に対応するため、当社独自の教育プログラムにより、高度な技術力と日本語環境における業務遂行能力を有するトップノッチエンジニアの育成を実施しております。現在約900名のグローバルIT技術者を有し、春の新卒採用においては新たにトップ大学の成績優秀者を含めた人材を獲得し、第2成長フェーズ推進に向けた高度人材の教育を実施しております。

ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援及びアプリケーション開発分野では、日本における既存の大口顧客からの受注が堅調に推移しております。AI先進分野の領域においては、グローバル製薬企業などの医療領域をはじめとする新規受注を順調に拡大、またEV分野の大手グローバル企業との取引も継続するなど、業界を代表する大口顧客を中心に、積極的な取り組みを継続強化いたしました。新たなソリューションとして取り組みを開始したIVA（インテリジェントビデオ解析）技術を活用したEdgeIoT/AIoT/ARの分野に関しても、遠隔支援ソリューションをはじめとする各種先進ソリューションが、実証実験を経て、モビリティ領域における顧客にて実際に採用・運用されました。さらには製品外観検査等の工場DXに資するスマートファクトリーの分野においても、大口顧客との協業拡大が継続しており、今後は同領域におけるさらなる横展開が期待されます。今後、コンサルティング営業の強化により、国内外の大手企業との新規顧客との受注拡大やドル建て取引の増加を目指し、さらなる収益拡大に向けた施策を推進してまいります。

また、中国の拠点においては、継続的な法人向けPC需要を基盤としており、新製品開発を見据えたグローバル大手PCメーカーの戦略に沿った取引深耕により、新OS発売時の特別受注を目指しています。また、当社が出資を行っているシリコンバレーのベンチャーキャピタル「GoAhead Ventures」のオフィスにて、当社サテライトオフィスを開設している米国での調査や、テクノロジー企業との協業に向けた取り組みを推進し、グローバルAI市場の拡大を見据えた、先進技術に係る取り組みの継続強化を図っております。

この結果、テクノロジーコンサルティング事業の売上高は1,151,004千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は134,249千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,828,715千円となり、前連結会計年度末に比べ168,540千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が120,375千円減少したものの、現金及び預金が281,177千円増加したことによるものであります。固定資産は1,251,382千円となり、前連結会計年度末に比べ27,742千円増加いたしました。これは、有形固定資産が8,779千円、無形固定資産が33,167千円減少したものの、投資有価証券が73,756千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,647,696千円となり、前連結会計年度末に比べ78,261千円減少いたしました。これは主に、契約負債が107,373千円が増加したものの、リース債務が21,784千円、未払法人税等が139,160千円、賞与引当金が5,768千円減少したことによるものであります。固定負債は412,554千円となり、前連結会計年度末に比べ25,508千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が17,429千円増加したものの、退職給付に係る負債が31,213千円、リース債務が10,892千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,019,847千円となり、前連結会計年度末に比べ300,053千円増加いたしました。これは主に、資本金が80,632千円、資本剰余金が80,632千円、配当金の支払154,238千円、親会社株主に帰属する四半期純利益199,507千円の計上により利益剰余金が45,268千円、その他有価証券評価差額金が39,073千円、為替換算調整勘定が43,773千円、新株予約権が10,096千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,101	4,307,278
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,558	1,297,183
その他	235,096	242,151
貸倒引当金	△18,581	△17,898
流動資産合計	5,660,175	5,828,715
固定資産		
有形固定資産	140,347	131,568
無形固定資産		
ソフトウェア	13,425	10,881
使用権資産	199,795	169,171
無形固定資産合計	213,221	180,053
投資その他の資産		
投資有価証券	421,988	495,745
関係会社出資金	62,939	65,875
繰延税金資産	298,808	292,572
その他	86,334	85,567
投資その他の資産合計	870,071	939,760
固定資産合計	1,223,640	1,251,382
資産合計	6,883,815	7,080,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,618	122,129
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	113,389	91,605
未払法人税等	240,646	101,486
契約負債	763,261	870,635
賞与引当金	56,313	50,544
その他	330,728	311,295
流動負債合計	1,725,958	1,647,696
固定負債		
リース債務	75,222	64,330
繰延税金負債	180,364	197,793
退職給付に係る負債	163,360	132,147
資産除去債務	19,115	18,282
固定負債合計	438,063	412,554
負債合計	2,164,021	2,060,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,104	920,736
資本剰余金	744,720	825,353
利益剰余金	3,134,605	3,179,874
自己株式	△295,612	△295,612
株主資本合計	4,423,818	4,630,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,666	118,740
為替換算調整勘定	278,878	322,651
退職給付に係る調整累計額	△86,104	△85,528
その他の包括利益累計額合計	272,439	355,863
新株予約権	23,535	33,631
純資産合計	4,719,793	5,019,847
負債純資産合計	6,883,815	7,080,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,404,377	1,568,231
売上原価	873,439	958,796
売上総利益	530,937	609,435
販売費及び一般管理費	277,887	310,230
営業利益	253,050	299,204
営業外収益		
受取利息	159	1,882
為替差益	—	138
持分法による投資利益	1,702	1,503
その他	597	44
営業外収益合計	2,459	3,569
営業外費用		
支払利息	1,664	2,513
リース支払利息	2,094	3,058
為替差損	64,856	—
その他	6,828	220
営業外費用合計	75,444	5,792
経常利益	180,066	296,981
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	180,075	296,981
法人税等	74,771	97,474
四半期純利益	105,304	199,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,304	199,507

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	105,304	199,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,595	39,073
為替換算調整勘定	95,022	43,773
退職給付に係る調整額	△13,496	576
その他の包括利益合計	76,930	83,423
四半期包括利益	182,234	282,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,234	282,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,219	11.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,238	13.00	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,003	399,774	1,403,777	600	1,404,377	—	1,404,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,039	—	10,039	—	10,039	△10,039	—
計	1,014,043	399,774	1,413,817	600	1,414,417	△10,039	1,404,377
セグメント利益	111,966	231,596	343,563	300	343,863	△90,813	253,050

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。
 2. セグメント利益の調整額△90,813千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	テクノロジー コンサルティング 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,151,004	417,227	1,568,231	—	1,568,231	—	1,568,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,436	3,300	10,736	—	10,736	△10,736	—
計	1,158,441	420,527	1,578,968	—	1,578,968	△10,736	1,568,231
セグメント利益	134,249	265,050	399,300	—	399,300	△100,095	299,204

- (注) 1. セグメント利益の調整額△100,095千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 当第1四半期会計期間より、2024年5月1日に実施した組織変更に伴い、従来の「グローバル事業」の名称を「テクノロジーコンサルティング事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,181千円	52,291千円